



プロフィール

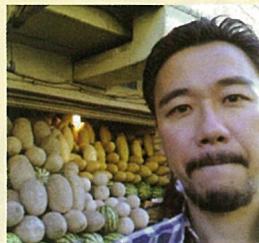
1967年 大阪府生まれ、1990年 大阪市立大学商学部 卒業、1993年 大阪市立大学大学院経営学研究科 後期博士課程中退、1993～1997年 高知大学人文学部 助手・専任講師、1997～2003年 大阪教育大学 専任講師・助教授、2003～2009年 立命館大学政策科学部 助教授・准教授、2009年～現在 立命館大学政策科学部 教授
[学会業務] 日本財政学会、日本地方財政学会、日本地方自治学会の理事等を歴任。専門分野は財政学、地方自治、都市経済論、公共政策。主著（単著）『公共事業改革論』（有斐閣、2008年）、『公共施設の再編を問う』（自治体研究社、2016年）、『市民と議員のための自治体財政』（自治体研究社、2020年）、『自治体財政を診断する』（自治体研究社、2022年）

話の概要

京都市の財政危機が国内外で取り上げられています。自治体の財政運営が支障を来せば、その影響は直ちに市民生活にあらわれます。それだけではなく、自治体の財政危機は必ず地方自治そのものへの危機へと発展し、都市の政治や社会そのものを破壊する恐ろしさがあります。京都市の財政状況はいったいどうなっており、今後市民としてどのように対峙していくべきなのかについて考えます。

立命館大学政策科学部 教授

森 裕之さん



豊田旅行 代表

豊田 陽さん

プロフィール

大学で美術史を専攻後、京都市役所に勤務。その後、民間の旅行会社に転職。チベットやブータンなど秘境旅行に携わり2000年に独立。以来、地元京都を地盤に個人で旅行業を営む。いままで訪れた国々は80ヶ国以上。最近はコロナ禍にあっても水俣や福島、熊本地震の被災地などを見学するダークツーリズムを精力的に実施。またさまざまな大学で観光コースの学生に特別講義も行っている。市民ウォッチャーのメンバーで京都市の観光施策についても造詣が深い。今回のシンポジウムでは観光業における労働問題を絡めながら京都観光のあり方について提言。

課題概要

昨年4月に京都市は「京都観光振興計画2025」を作成し「大阪万博」開業時に向けて、持続可能な京都観光を市民や観光客、観光事業者に提言しました。今回は、その振興計画に謳われた目標数値や指標を検証し問題点を明らかにすることで、京都市の観光政策の歪みや本来の京都の観光のあり方を市民のみなさんと考えたいと思います。



ブータンにて



神戸松蔭女子学院大学 元教授

中林 浩さん

プロフィール

神戸松蔭女子学院大学元教授、1953年 愛知県生まれ、都市計画学専攻、『西山卯三の都市・住宅論』（2003年、共著）、『迷走する京都——ポストコロナの観光をめぐって』『世界』（2021年10月）、『学校統廃合を超えて』（2022年、共著）

課題概要

2007年の新景観政策で規制を強化した都心軸では人口が増えてきた。規制がきびしくて人口が減るというのは間違いた。問題は洛西ニュータウンなど周辺部大規模団地で人口が急減していることだ。今回の規制緩和案は荒れた土地利用、つまり駐車場や空地の中にバラ建ちする高層マンションがあるという、もの憂い景観をもたらすだけだ。社会や経済も安定するとはとても思えない町を作り出す。若者の流出を防ぐというようなものではない。時代は修復型のまちづくりを求めている。

